

業務及び財産の状況に関する説明書 【2022年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

七十七証券株式会社

目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項	2
1. 商号.....	2
2. 登録年月日（登録番号）.....	2
3. 沿革及び経営の組織.....	2
4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び議決権の数の割合.....	3
5. 役員の名又は名称.....	3
6. 政令で定める使用人の氏名.....	3
7. 業務の種別.....	3
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地.....	4
9. 他に行っている事業の種類.....	4
10. 苦情処理及び紛争解決の体制.....	4
11. 加入する金融商品取引業協会の名称.....	4
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号.....	4
13. 加入する投資者保護基金の名称.....	4
II 業務の状況に関する事項	5
1. 当期の業務の概要.....	5
2. 業務の状況を示す指標.....	6
III 財産の状況に関する事項	9
1. 経理の状況.....	9
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額.....	21
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益.....	21
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益.....	21
5. 財務諸表に関する会計監査人等の監査の有無.....	21
IV 管理の状況	21
1. 内部管理の状況の概要.....	21
2. 分別管理等の状況.....	22
V 連結子会社等の状況に関する事項	24
1. 当社及びその子会社等の集団の構成.....	24
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、 事業の内容等.....	24

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

七十七証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2017年1月11日（東北財務局長（金商）第37号）

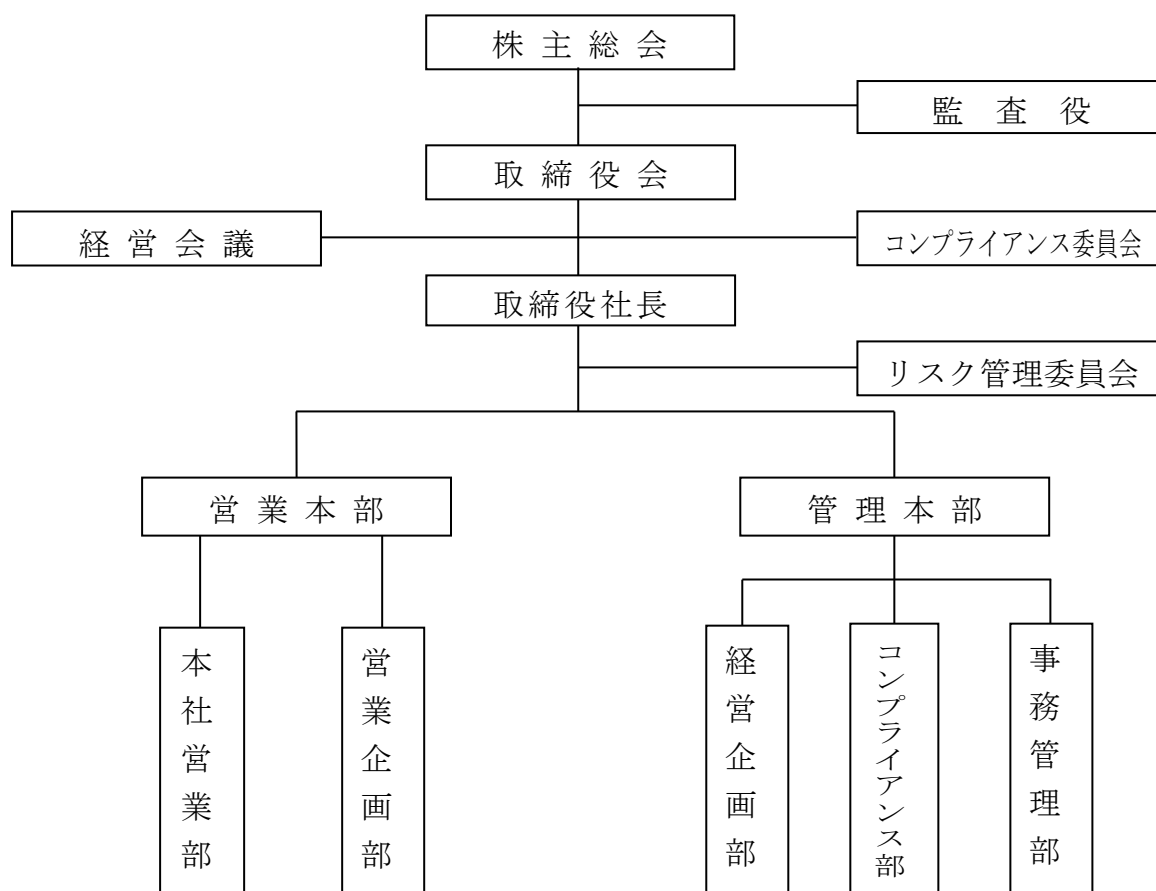
3. 沿革及び経営の組織

（1）会社の沿革

年 月	沿 革
2016年7月	七十七証券設立準備株式会社設立
2017年1月	金融商品取引業登録、七十七証券株式会社へ商号変更、 日本投資者保護基金加入、日本証券業協会加入
2017年4月	営業開始

（2）経営の組織

（2022年6月30日現在）



4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び議決権の数の割合

(2022年6月30日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社 七十七銀行	60,000株	100.00%

5. 役員の氏名又は名称

(2022年6月30日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	志藤 敦	有	常勤
常務取締役営業本部長	坂下 利幸	無	常勤
取締役管理本部長	工藤 知之	無	常勤
取締役	五十嵐 信	無	非常勤
取締役	小野寺 芳一	無	非常勤
監査役	古積 秀紀	—	常勤
監査役	鈴木 広一	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2022年6月30日現在)

氏名	役職名
工藤 知之	取締役管理本部長 (内部管理統括責任者)
巻田 忠宏	コンプライアンス部長 (内部管理統括補助責任者)

- (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
該当ありません。

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業 (金融商品取引法第2条第8項第1号から第3号、第8号、第9号、第16号および第17号)

- ① 有価証券の売買
- ② 有価証券の売買の媒介、取次ぎ、代理
- ③ 取引所金融商品市場、外国金融商品市場における有価証券の売買の委託の媒介、取次ぎまたは代理
- ④ 有価証券の売出しまたは特定投資家向け売付け勧誘等
- ⑤ 有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募もしくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い
- ⑥ 有価証券等管理業務 (金銭または有価証券の保護預り、社債・株式等の振替)

(2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）

上記に記載した金融商品取引業に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本社営業部	〒980-0804 宮城県仙台市青葉区大町一丁目 1 番 3 0 号

9. 他に行っている事業の種類

該当ありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、次に掲げる業務に外部の紛争等解決機関を利用する措置を講じています。

- ・第一種金融商品取引業 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（F I N M A C）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

11. 加入する金融商品取引業協会の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

<金融経済環境>

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大や供給制約などから持ち直しの動きは緩慢なものとなりました。

一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、東日本大震災からの震災復興需要の反動や新型コロナウイルス感染症の再拡大などが一部で下押し要因となりましたほか、資源価格の上昇などから総じて足踏み感がうかがわれる動きとなりました。

こうしたなか、国内株式市場では、日経平均株価は2021年9月に首相交代に向けた期待感などから今年度最高値となる30,670円をつけたものの、2022年1月以降は、新型コロナウイルス感染症の再拡大やロシアによるウクライナ侵攻による世界経済減速への懸念が強まり、2022年3月には一時25,000円を割り込む展開となるなど、値動きの大きい相場推移となりました。

<事業の経過およびその成果>

当社は、2017年4月5日の開業以来、七十七銀行との「銀証連携」に基づいたビジネスモデルの展開（“紹介顧客”への営業展開および“仲介顧客”の注文取次）を通じて、多様化する顧客の資産運用ニーズにお応えするよう着実に営業活動を実践してまいりました。

当期は、前年に引続き強固な顧客基盤構築に努めた結果、営業収益は前期比1億4百万円増加の22億27百万円となり、販売費・一般管理費が前期比1億5百万円増加したものの、当期の業績は、経常利益8億27百万円、法人税等を差し引いた当期純利益は5億67百万円の利益計上となりました。前年度は前々年度の繰越欠損金の控除効果により法人税等が軽減されていましたが、当年度は当該軽減効果が無いことから、前期比、増収減益となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
資本金	3,000,000	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数	60,000株	60,000株	60,000株
営業収益	1,329,026	2,123,441	2,227,037
(受入手数料)	262,753	444,013	568,904
((委託手数料))	67,985	99,970	98,447
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	137,388	276,937	344,511
((その他の受入手数料))	57,379	67,105	125,945
((株券))	9	16	15
((債券))	372	452	490
((受益証券))	56,694	66,516	125,200
((その他))	302	120	239
(トレーディング損益)	1,066,212	1,679,319	1,658,036
((株券等))	—	—	922
((債券等))	1,066,212	1,679,332	1,657,143
((その他))	—	△12	△28
(金融収益)	60	108	96
純営業収益	1,328,397	2,120,820	2,226,714
経常損益	318,407	825,937	827,179
当期純損益	261,918	614,088	567,890

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自 己	—	—	—
委 託	6,663	10,562	10,471
計	6,663	10,562	10,471

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2020年3月期	株券	株数	—	—	—	—	—	—
		金額	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	40	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	325	54,343	15,832	—
	受益証券	/	/	/	90,645	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	91,010	54,343	15,832	—	
2021年3月期	株券	株数	—	—	—	—	—	—
		金額	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	5	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	51,419	24,837	—
	受益証券	/	/	/	109,183	—	10,000	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	109,188	51,419	34,837	—	
2022年3月期	株券	株数	—	—	—	—	—	—
		金額	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	15	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	43,152	27,095	—
	受益証券	/	/	/	91,966	—	20,000	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	91,981	43,152	47,095	—	

(3) その他業務の状況

該当ありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	949.9	819.8	900.7
固定化されていない自己資本(A)	2,784	3,399	4,016
リスク相当額 (B)	293	414	445
市場リスク相当額	26	97	20
取引先リスク相当額	42	45	55
基礎的リスク相当額	224	271	369

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
使用人	47	51	53
(うち外務員)	(47)	(51)	(53)

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	11,493,987	10,476,686
現 金 ・ 預 金	2,866,778	4,589,509
預 託 金	5,800,000	3,300,000
顧 客 分 別 金 信 託	5,800,000	3,300,000
約 定 見 返 勘 定	2,753,034	2,513,664
未 収 入 金	50,572	40,673
未 収 収 益	23,573	32,809
そ の 他 流 動 資 産	28	31
固 定 資 産	147,636	99,339
有 形 固 定 資 産	35,335	28,930
器 具 ・ 備 品	29,388	28,473
リ ー ス 資 産	5,947	457
無 形 固 定 資 産	84,003	48,939
ソ ウ ト ウ ェ ア	84,003	48,939
投 資 そ の 他 の 資 産	28,297	21,469
長 期 差 入 保 証 金	795	1,010
繰 延 税 金 資 産	27,502	20,458
資 産 合 計	11,641,623	10,576,026

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	8,087,586	6,451,134
約 定 見 返 勘 定	2,551,769	2,389,905
預 り 金	5,159,883	3,814,998
顧客からの預り金	4,983,916	3,695,631
その他の預り金	175,966	119,366
未 払 金	4,846	4,333
未 払 費 用	116,649	70,992
未 払 法 人 税 等	226,946	147,086
賞 与 引 当 金	17,251	18,491
役員賞与引当金	4,330	4,730
リ ー ス 債 務	5,868	498
その他流動負債	41	98
固 定 負 債	6,448	9,205
リ ー ス 債 務	498	-
退職給付引当金	50	605
役員退職慰労引当金	5,900	8,600
特別法上の準備金	517	726
金融商品取引責任準備金	517	726
負 債 合 計	8,094,553	6,461,065
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	3,547,070	4,114,961
資 本 金	3,000,000	3,000,000
利 益 剰 余 金	547,070	1,114,961
その他利益剰余金	547,070	1,114,961
繰越利益剰余金	547,070	1,114,961
純 資 産 合 計	3,547,070	4,114,961
負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,641,623	10,576,026

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
営 業 収 益	2,123,441	2,227,037
受 入 手 数 料	444,013	568,904
ト レー デ ィ ン グ 損 益	1,679,319	1,658,036
金 融 収 益	108	96
金 融 費 用	2,621	323
純 営 業 収 益	2,120,820	2,226,714
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,294,618	1,399,432
取 引 関 係 費	613,678	637,887
人 件 費	250,496	266,148
不 動 産 関 係 費	52,243	73,816
事 務 費	280,906	295,572
減 価 償 却 費	48,324	51,405
租 税 公 課	31,693	36,604
そ の 他	17,276	37,996
営 業 利 益	826,201	827,282
営 業 外 収 益	73	30
営 業 外 費 用	337	133
経 常 利 益	825,937	827,179
特 別 損 失	211	208
金融商品取引責任準備金繰入	211	208
税 引 前 当 期 純 利 益	825,725	826,970
法人税、住民税及び事業税	239,140	252,036
法 人 税 等 調 整 額	△27,502	7,043
当 期 純 利 益	614,088	567,890

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		株 主 資 本				純資産合計
		資 本 金	利 益 剰 余 金		株主資本合計	
			その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金				
前 事 業 年 度	当期首残高	3,000,000	△67,017	△67,017	2,932,982	2,932,982
	当期変動額					
	当期純利益	—	614,088	614,088	614,088	614,088
	当期変動額合計	—	614,088	614,088	614,088	614,088
	当期末残高	3,000,000	547,070	547,070	3,547,070	3,547,070
当 事 業 年 度	当期首残高	3,000,000	547,070	547,070	3,547,070	3,547,070
	当期変動額					
	当期純利益	—	567,890	567,890	567,890	567,890
	当期変動額合計	—	567,890	567,890	567,890	567,890
	当期末残高	3,000,000	1,114,961	1,114,961	4,114,961	4,114,961

- ・前事業年度（自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）
- ・当事業年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

(4) 個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)
<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準および評価方法 トレーディング商品に属する有価証券等の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具・備品 5年～20年</p>	<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準および評価方法 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

前事業年度 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)
<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間（5 年）に 基づいて償却しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係る「有形固定資産」中の 「リース資産」は、リース期間を耐 用年数とし、残存価額を零とする定 額法により償却しております。</p> <p>(3) 引当金および特別法上の準備金の計 上基準</p> <p>① 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるた め、従業員に対する賞与の支給見込 額のうち、当事業年度に帰属する額 を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、 役員に対する賞与の支給見込額の中 うち、当事業年度に帰属する額を計上 しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員への退職金の支給に備える ため、退職金支給規定に基づく当事 業年度に帰属する額を計上しており ます。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に 備えるため、役員退職慰労金支給内 規に基づく当事業年度末要支給額を 計上しております。</p> <p>⑤ 金融商品取引責任準備金 金融商品取引の事故による損失に 備えるため、金融商品取引法第 46 条 の 5 の規定および金融商品取引業等 に関する内閣府令第 175 条に定める</p>	<p>(3) 引当金および特別法上の準備金の計 上基準</p> <p>① 賞与引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 金融商品取引責任準備金 同左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 当社の顧客との契約から生じる収益 に関する主要な収益における主な履行 義務の内容および当該履行義務を充足 する通常の時点（収益を認識する通常 の時点）は以下のとおりであります。</p> <p>① 委託手数料 委託手数料は、顧客と締結した取引 約款・規定等に基づいて、売買執行サ ービス等を履行する義務を負って おります。当履行義務は、当社が注文を 執行する都度充足されることから、約 定時点（一時点）で収益を認識して おります。</p> <p>② 募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料 募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料は、募集申込 日等の業務の完了時点（一時点）で 収益を認識しております。</p> <p>③ その他の受入手数料 その他の受入手数料には、様々な 手数料が含まれておりますが、その 中で主なものは投資信託の代行手数 料です。投資信託の代行手数料は、 投資委託会社等との契約に基づき、</p>

前事業年度 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)														
<p>ところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に該当するリース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により、リース資産およびリース債務の計上を行っております。ただし、リース取引期間が1年以内のリース取引およびリース契約1件当たりのリース料総額が3百万円以下のリース取引については、重要性が乏しいものとして、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(5) 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>2. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具・備品</td> <td style="text-align: right;">39,084 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">21,502 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社に対する金銭債権債務総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預 金</td> <td style="text-align: right;">2,818,163 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">66,175 千円</td> </tr> </table> <p>3. 損益計算書に関する注記</p> <p>関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">・営業取引による取引高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">取引関係費</td> <td style="text-align: right;">439,234 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">人 件 費</td> <td style="text-align: right;">157,963 千円</td> </tr> </table>	器具・備品	39,084 千円	リース資産	21,502 千円	預 金	2,818,163 千円	未払費用	66,175 千円	・営業取引による取引高		取引関係費	439,234 千円	人 件 費	157,963 千円	<p>募集・販売の取扱い等に関する代行業務を履行する義務を負っており、その手数料は投資信託の純資産を参照して算定されます。その対価の金額は市場環境等の影響を非常に受けやすく、収益の重大な戻入が生じない可能性が非常に高いと判断できないことから、報告日までに確定した金額を取引価格に含めております。当該手数料については、日々のサービスの提供と同時に顧客により便益が費消されるため、契約期間（一定期間）にわたり時の経過に応じて収益を認識しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2. 会計方針の変更に関する注記</p> <p>① 収益認識に関する会計基準等の適用 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、販売促進を目的とした資産運用キャンペーンによる顧客に支払われる対価について、従来は、販売費・一般管理費として処理する方法によりましたが、取引価格から減額する方</p>
器具・備品	39,084 千円														
リース資産	21,502 千円														
預 金	2,818,163 千円														
未払費用	66,175 千円														
・営業取引による取引高															
取引関係費	439,234 千円														
人 件 費	157,963 千円														

前事業年度 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)
<p>4. 株主資本等変動計算書に関する注記</p> <p>当事業年度末における発行済株式の種類および数</p> <p>普通株式 60,000 株</p>	<p>法に変更しております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。</p>
<p>5. 税効果会計に関する注記</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰延資産償却超過額 12,779 千円</p> <p>無形固定資産償却超過額</p> <p style="text-align: right;">2,720 千円</p> <p>賞与引当金 5,261 千円</p> <p>未払事業税 12,032 千円</p> <p>その他 <u>4,980 千円</u></p> <p>繰延税金資産小計 37,774 千円</p> <p>評価性引当額 <u>△ 10,272 千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>27,502 千円</u></p>	<p>この結果、営業収益、純営業収益及び販売費・一般管理費は 13,692 千円減少しております。なお、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。</p>
<p>6. 金融商品に関する注記</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社の主たる業務は、親会社である株式会社七十七銀行から紹介を受けたお客様に対し金融商品の販売を行うとともに、株式会社七十七銀行を介して、お客様からの仕組債等の注文の取次を行うことをビジネスモデルとする金融商品取引業務であります。</p> <p>当社は、お客様との取引にあたっては、お客様の買付資金を約定時までには受取することを基本としており、かつ信用取引貸付等も行わないこととしております。また、投資勘定はもとよりトレーディング勘定についても、基本的にポジションを持たない方針であります。デリバティブ取</p>	<p>3. 収益認識に関する注記</p> <p>「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。</p>
	<p>4. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">器具・備品 49,935 千円</p> <p style="text-align: right;">リース資産 26,992 千円</p> <p>(2) 関係会社に対する金銭債権債務総額</p> <p style="text-align: right;">預 金 4,483,216 千円</p> <p style="text-align: right;">未払費用 34,600 千円</p>
	<p>5. 損益計算書に関する注記</p> <p>関係会社との取引高</p> <p>・営業取引による取引高</p> <p style="text-align: right;">取引関係費 459,608 千円</p> <p style="text-align: right;">人 件 費 160,598 千円</p>
	<p>6. 株主資本等変動計算書に関する注記</p> <p>当事業年度末における発行済株式の種類および数</p>

前事業年度 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)														
<p>引は、お客様との外貨建取引における為替リスクヘッジの目的から、為替予約取引のみを行っております。</p> <p>② 金融商品の内容およびそのリスク 当社が保有する金融資産の主なものは、普通預金、当座預金、外貨普通預金等の銀行預金であり、預金保険制度でカバーされる金額を除き、預金先の信用リスク（取引先リスク）に晒されていますが、そのリスクは僅少であり、また、全て短期のものであるため、金利変動リスクも僅少であります。そのほか、金融商品取引法第 43 条の 2 に基づき、お客様からお預りしている金銭等を預託金として顧客分別金信託勘定にて信託銀行に信託しておりますが、これにかかるリスクも同様に僅少であります。</p> <p>金融負債の主なものは、金融商品取引にあたりお客様より受け入れた預り金であり、当社は全額返還する義務を負っており、上記顧客分別金信託として信託しています。一部外貨建のものもありますが、同通貨の外貨普通預金もしくは他の金融資産を保有しており、当社としての金利リスク、為替変動リスクは僅少であります。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制 当社は、リスク管理に係る基本的な運営方針である「リスク管理の基本方針」およびリスク管理に係る各種規定等を定めております。金融商品に係る各リスクの管理は、各リスクに係る限度枠を設定のうえ、その</p>	<p>普通株式 60,000 株</p> <p>7. 税効果会計に関する注記 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">11,498 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,180 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,621 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>6,412 千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">32,712 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 12,254 千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>20,458 千円</u></td> </tr> </table> <p>8. 金融商品に関する注記 (1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>② 金融商品の内容およびそのリスク 同左</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>	繰延資産償却超過額	11,498 千円	未払事業税	9,180 千円	賞与引当金	5,621 千円	その他	<u>6,412 千円</u>	繰延税金資産小計	32,712 千円	評価性引当額	<u>△ 12,254 千円</u>	繰延税金資産合計	<u>20,458 千円</u>
繰延資産償却超過額	11,498 千円														
未払事業税	9,180 千円														
賞与引当金	5,621 千円														
その他	<u>6,412 千円</u>														
繰延税金資産小計	32,712 千円														
評価性引当額	<u>△ 12,254 千円</u>														
繰延税金資産合計	<u>20,458 千円</u>														

前事業年度 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)
<p>範囲内に収めることをもって行うものとしております。限度枠の設定は、リスク管理委員会の審議を経て経営会議で協議し、社長が決定しております。</p> <p>A. 信用リスク（取引先リスク）の管理 「取引先リスク管理規定」等に基づき、経営企画部が取引先リスク相当額を日々計測・モニタリングし、取引先リスクに係る限度枠の範囲内に収まっていることを確認しております。</p> <p>B. 市場リスクの管理 「市場リスク管理規定」等に基づき、経営企画部が市場リスク相当額を日々計測・モニタリングし、市場リスクに係る限度枠の範囲内に収まっていることを確認しております。</p> <p>取引先リスク相当額および市場リスク相当額の状況は、自己資本規制比率の状況とともに、日次で経営企画部から管理本部長を経て社長あて報告されます。各リスクが限度枠を超過または超過する恐れが生じた場合は、経営企画部長は速やかに対応策等を策定し、リスク管理委員会の審議を経て経営会議の協議に付すこととしております。</p> <p>C. 資金調達にかかる流動性リスクの管理 「流動性リスク管理規定」等に基づき、経営企画部が日々の資金繰り状況を把握し、流動性リスクに係る限度枠を超過しないように管理しております。</p>	<p>A. 信用リスク（取引先リスク）の管理 同左</p> <p>B. 市場リスクの管理 同左</p> <p>C. 資金調達にかかる流動性リスクの管理 同左</p>

前事業年度 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)
<p>流動性リスクにかかる限度枠を恒常的に超過または超過する恐れが生じた場合は、経営企画部長は速やかに対応策等を策定し、リスク管理委員会の審議を経て経営会議の協議に付すこととしております。</p> <p>各リスクの状況および各リスク管理の状況にかかる分析・評価については、定期的または必要に応じリスク管理委員会を経て経営会議に報告されます。また、コンプライアンス部が定期的または必要に応じ内部監査を実施しております。</p>	

前事業年度 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)				当事業年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)			
(2) 金融商品の時価等に関する事項 2021 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。				(2) 金融商品の時価等に関する事項 2022 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①預金	2,866,778	2,866,778	—	①預金	4,589,509	4,589,509	—
②預託金	5,800,000	5,800,000	—	②預託金	3,300,000	3,300,000	—
③約定見返勘定	2,753,034	2,753,034	—	③約定見返勘定	2,513,664	2,513,664	—
資産計	11,419,812	11,419,812	—	資産計	10,403,173	10,403,173	—
④約定見返勘定	2,551,769	2,551,769	—	④約定見返勘定	2,389,905	2,389,905	—
⑤預り金	5,159,883	5,159,883	—	⑤預り金	3,814,998	3,814,998	—
負債計	7,711,653	7,711,653	—	負債計	6,204,903	6,204,903	—
(注) 金融商品の時価の算定方法 <u>資 産</u> ①預金、②預託金 預金および預託金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 ③ 約定見返勘定 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。				(注) 金融商品の時価の算定方法 <u>資 産</u> ①預金、②預託金 同左 ③約定見返勘定 同左			
<u>負 債</u> ④約定見返勘定、⑤預り金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。				<u>負 債</u> ④約定見返勘定、⑤預り金 同左			

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)				当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
7. 関連当事者との取引に関する注記 (単位：千円)				7. 関連当事者との取引に関する注記 (単位：千円)			
種類	会社等の 名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	種類	会社等の 名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係
親会社	株式会社 七十七銀行	直接 100%	預金等取 引、金融商 品仲介業務 に関する提 携、出向社 員の受入等	親会社	株式会社 七十七銀行	直接 100%	預金等取 引、金融商 品仲介業務 に関する提 携、出向社 員の受入等
取引の内容	取引金額	科目	期末残高	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
預金の預入 (注1)	3,344,380	預金	2,818,163	預金の預入 (注1)	3,929,424	預金	4,483,216
資金の借入 (注1)	373,972	短期 借入金	—	資金の借入 (注1)	46,575	短期 借入金	—
仲介等手数 料の支払 (注2)	426,668	未払 費用	65,480	仲介等手数 料の支払 (注2)	445,935	未払 費用	33,864
人件費の支 払(注3)	157,963	—	—	人件費の支 払(注3)	160,598	—	—
<p>上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。</p> <p>取引条件および取引条件の決定方針等 (注1) 一般の取引と同様な条件で行っております。なお、取引金額は平均残高を記載しております。</p> <p>(注2) 業務内容を踏まえ、当社と株式会社七十七銀行が適正と判断する料率を決定しております。</p> <p>(注3) 当社の給与規定等に照らして、当社と株式会社七十七銀行が適正と判断する額に決定しております。</p>				<p>上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。</p> <p>取引条件および取引条件の決定方針等 (注1) 同左</p> <p>(注2) 同左</p> <p>(注3) 同左</p>			
8. 1株当たり情報に関する注記 (1) 1株当たり純資産額 59,117円84銭 (2) 1株当たり当期純利益 10,234円80銭				8. 1株当たり情報に関する注記 (1) 1株当たり純資産額 68,582円68銭 (2) 1株当たり当期純利益 9,464円84銭			

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額
該当ありません。

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益
該当ありません。

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

該当ありません。

② 債券

該当ありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等の監査の有無

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書については、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンス態勢

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題として位置づけ、実効性のある法令等遵守態勢の確立に努めております。

コンプライアンスの最高責任機関である取締役会は、当社の法令等遵守態勢の整備・強化を図るための組織として、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、同委員会において、コンプライアンスに関する重要事項についての協議、検討を行う態勢としております。

さらに、当社全体の法令等遵守に関する事項を統轄する部署として、コンプライアンス部を設置し、当社におけるコンプライアンスの実践状況を管理・統括する態勢としております。

(2) 内部管理態勢

当社は、日本証券業協会規則に基づき内部管理責任者および営業責任者を配置し、内部管理統括責任者を内部管理の責任者としております。

内部管理統括責任者が長を務める管理本部は、取締役会で定めた法令等遵守、各種リスク管理および内部監査等の内部管理に係る各方針ならびに当該方針に基づく規定等の運営・遵守状況を管理・統括しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2021年3月31日現在の金額	2022年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	5,767	3,272
期末日現在の顧客分別金信託額	5,800	3,300
期末日現在の顧客分別金必要額	4,983	3,695

② 有価証券の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類	2021年3月31日現在		2022年3月31日現在		
	国内証券	外国証券	国内証券	外国証券	
株 券	株 数	9,092 千株	— 千株	10,024 千株	1 千株
債 券	額面金額	21,338 百万円	65,244 百万円	26,247 百万円	90,940 百万円
受益証券	口 数	31,985 百万口	1,511 百万口	50,231 百万口	367 百万口
その他(JDR等)	額面金額	15 百万円	— 百万円	75 百万円	— 百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

該当ありません。

ハ. 管理の状況（管理場所別）（2022年3月31日現在）

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株 券	10,024	千株
		債 券	25,355	百万円
		受益証券	50,231	百万口
		その他(JDR)	75	百万円
日本銀行 (日本)	振替決済	株 券	—	千株
		債 券	892	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円

BNPパリバ証券株式会社 (日本)	混合管理	株 券	—	千株
		債 券	400	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S. A. (ルクセンブルク)	混合管理	株 券	—	千株
		債 券	89,348	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
Nomura Bank Luxembourg S. A. (ルクセンブルク)	混合管理	株 券	—	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	367	百万口
		そ の 他	—	百万円
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社 (日本)	混合管理	株 券	1	千株
		債 券	33	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
野村証券株式会社 (日本)	混合管理	株 券	—	千株
		債 券	1,159	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当ありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当社および子会社等による企業集団の構成はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当する子会社等はありません。

以 上